

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

過去最大の予算案が衆院を通過

3月2日、衆院本会議で過去最大規模となる2019年度予算案が可決された。一般会計総額は101兆4571億円で、我が国予算で初めて100兆円を突破した。高齢化進展による社会保障費、防衛費のいずれもが過去最高を更新するとともに、国土強靱化対策や消費税増税対応の景気対策などで過去最大の予算規模となった背景にある。また、予算では新規国債発行は32兆円台と依然、予算の約3割を借金に頼らなければならない実態にある。

外国人宿泊者数、初めて8千万人を突破

観光庁の宿泊統計によると、2018年に国内のホテルや旅館に宿泊した外国人の延べ人数は推計で8859万人となり、初めて8千万人を超えたことが分かった。前年比11.2%増となったが、前年の伸び率の14.8%を下回るという鈍化傾向がみられた。都道府県別の外国人宿泊者数をみると、東京が首位の2177万人で、大阪（1389万人）、北海道（818万人）、京都（571万人）、沖縄（525万人）が続いた。伸び率でみると、青森が45.7%増で最も高く、宮城（45.1%増）、山形（37.0%増）と東北3県が上位を占めた。

60歳以上の町村議員、8割近くを占める

全国町村議会議長会の調査によると、全国927町村議会に在籍する議員総数1万956人のうち60歳以上の議員が77.1%を占めることが分かった。10年前の調査では59.4%だったが、17.7ポイント増加し、町村議会での高齢化が進展していることが浮き彫りとなった。平均年齢は64.2歳で、20代と30代は合せて1.9%にとどまり、若い世代のなり手が確保できず、新陳代謝が進んでいない実情にある。

昨年度、7割近い企業で賃金改善の実績

㈱帝国データバンクが全国の企業を対象とした「賃金動向に関する意識調査」によると、2018年度の正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）の実績について、「あった」と答えた企業は69.5%に上ることが分かった。5年連続で6割の企業で賃金改善がなされたことになるが、2019年度に賃金改善が「ある」と答えた企業は55.5%で、その理由（複数回答）で最も多かったのは「労働力の定着・確保」（80.4%）で8割台に達した。

8割近くが「自然災害の恐れ」を抱く

日本世論調査会が行った防災や東日本大震災に関する全国面接世論調査によると、「居住地域で自然災害に遭う恐れを感じているか」の尋ねに対し、76.5%の人が「感じている」と答えていることが分かった。前年調査より15ポイント増えており、昨年の西日本豪雨や北海道地震などの発災により危機感が増していることを浮き彫りにしている。気象や災害に関する情報の入手先（2つまで回答）では、テレビが最多の86%で、新聞（34%）、ツイッターやLINEなどの交流サイト（23%）、報道機関のホームページやアプリ（15%）、ラジオ（13%）が続いた。

列車の運休や遅れ、30年で3倍超に

国土交通省のまとめによると、2017年度にあった列車の運休や30分以上の遅延などの鉄道輸送障害の件数は前年度比603件増の5934件に上り、30年前の1988年度（1883件）と比べ3倍以上の実態にあることが分かった。輸送障害の内訳をみると、人や動物の線路内立ち入りや沿線火災など外的要因が全体の41.4%を占め、台風や公設、地震などの自然災害によるものが34.1%、係員や車両、施設など鉄道会社に管理に関わるものが24.4%となっている。

学生のバイト収入、過去最高額に

全国大学生協連が行った学生生活実態調査によると、学生のアルバイト月収が、自宅生で平均4万920円、下宿生で平均3万1670円となり、いずれも過去最高額となったことが分かった。生協連では「親からの小遣いや仕送りが減る一方、返済の不安から奨学金の借り入れを躊躇する傾向もあって、バイトが学生の収入を支える構造が進んだ」とみている。アルバイトをしている学生の割合は、自宅生が80.2%、下宿生が68.5%となっている。

3～5月、エルニーニョ発生の可能性

世界気象機関（WMO）の発表によると、今年3～5月に南米ペルー沖で海水水温が高くなる「エルニーニョ現象」が50～60%の確率で発生する可能性があることが分かった。エルニーニョは世界的な異常気象の原因となり、2016年には世界的な異常高温の要因になったとWMOは分析している。2015年から4年連続で世界的に異例の高温が続いているが、WMOでは今春のエルニーニョ現象の勢力は強くないとの見通しも示している。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！